

(平成27年5月27日)

部等名 知事政策局

件名	平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望について																			
経緯	平成27年2月18日 各部等に提案・要望項目の提出依頼 平成27年4月7日 各部等に提案・要望項目の再提出依頼																			
内容	<p>「平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望」については、意見調整等の結果、項目・内容を別添一覧表のとおりとしたい。</p> <p>1 提案・要望項目の選定の考え方 現在策定中の総合計画の内容を着実に推進していくための次の項目を選定した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国において制度の新設や予算措置等が必要なもの</li><li>・単なる補助金の配分、箇所付けに関する要望ではなく、施策提案や重要な県政課題に関し要望するもの</li></ul> <p>2 提案・要望項目数 H28年度第1次要望 20項目 H27年度第1次要望 20項目 H27年度第2次要望 23項目</p> <table border="1"><thead><tr><th colspan="3">H28要望(第1次)</th><th colspan="3">H27要望(第1次)</th></tr><tr><th>新規 一部新規</th><th>継続</th><th>合計</th><th>新規 一部新規</th><th>継続</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>9</td><td>11</td><td>20</td><td>8</td><td>12</td><td>20</td></tr></tbody></table> <p>3 今後の予定 知事による提案・要望活動 6月12日(金) 県関係の国会議員等に説明する。</p>		H28要望(第1次)			H27要望(第1次)			新規 一部新規	継続	合計	新規 一部新規	継続	合計	9	11	20	8	12	20
H28要望(第1次)			H27要望(第1次)																	
新規 一部新規	継続	合計	新規 一部新規	継続	合計															
9	11	20	8	12	20															
問い合わせ先	知事政策局 055(223)1553 県庁内線 1013・1018																			



## 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望項目

	項目名	区分	部局名	課名	要望先省庁
地方創生 関連 項目	1 人口減少対策への継続的な財政支援について	一部新規	知事政策局	-	内閣官房 総務省
	2 地域少子化対策強化交付金の継続、事業要件の緩和等について	継続	企画県民部	県民生活・男女 参画課	内閣府
	3 地域における切れ目のない妊娠・出産支援に関する事業の実施主体となる対象の拡大について	継続	福祉保健部	健康増進課	厚生労働省
	4 農村地域工業等導入促進法の対象業種の拡大について	新規	エネルギー局 農政部	エネルギー政策 課 農村振興課	農林水産省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省
	5 企業立地促進法に基づく支援措置の拡充及び新たな助成制度等の創設について	継続	産業労働部	産業集積課	経済産業省 総務省
	6 「地方創生」を実現するための公共交通の充実に向けた国の積極的な支援について	継続	リニア交通局	交通政策課	国土交通省
そ の 他 の 重 点 項 目	7 防災対策の充実・強化について	一部新規	企画県民部 総務部 観光部 県土整備部	企画課 防災危機管理課 観光資源課 砂防課	内閣府 総務省 消防庁 文部科学省 国土交通省 気象庁
	8 公共土木施設の老朽化対策について	一部新規	森林環境部 農政部 県土整備部	治山林道課 耕地課 県土整備総務課	内閣府 国土交通省 農林水産省 林野庁
	9 横田飛行場の民間航空利用の早期実現等について	継続	知事政策局	-	外務省 内閣官房 国土交通省 防衛省
	10 国産ワインの在外公館での更なる活用と甲州ワインのEUへの輸出支援について	継続	産業労働部	地域産業振興課	外務省 農林水産省 中小企業庁
	11 少人数学級の推進及び必要な教職員定数の改善について	継続	教育委員会	総務課	文部科学省
	12 富士山の保存整備対策の推進について	継続	知事政策局	富士山保全推進 課	文化庁 林野庁 国土交通省 環境省
	13 乳幼児、ひとり親家庭及び重度心身障害児(者)医療費の公費負担制度の確立について	継続	福祉保健部	子育て支援課 障害福祉課	厚生労働省
	14 地域医療の充実・強化について	継続	福祉保健部	医務課	厚生労働省
	15 陸上養殖の取り組みへの支援について	新規	農政部	花き農水産課	農林水産省
	16 森林整備・保全の推進について	新規	森林環境部	森林整備課	林野庁 総務省 財務省 経済産業省 環境省
	17 分散型エネルギーによる地域の強靱化の推進について	一部新規	エネルギー局	エネルギー政策 課	資源エネルギー庁
	18 水素エネルギー・燃料電池技術の活用の推進について	一部新規	エネルギー局	エネルギー政策 課	資源エネルギー庁 環境省
	19 リニア中央新幹線の開業に向けた地域の公共事業への支援について	継続	リニア交通局 県土整備部	リニア推進課 道路整備課 治水課	国土交通省
	20 高速自動車国道及び地域高規格道路等の整備促進について	一部新規	県土整備部	道路整備課 高速道路推進課	国土交通省



平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望項目

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1	人口減少対策への継続的な財政支援について	内閣官房 総務省	一部新規	知事政策局
平成28年度から本格実施される交付金の十分な予算確保 地方創生関連事業への継続的な財政措置				
2	地域少子化対策強化交付金の継続、事業要件の緩和等について	内閣府	継続	企画県民部
地域少子化対策強化交付金の継続、事業要件の緩和				
3	地域における切れ目ない妊娠・出産支援に関する事業の実施主体となる対象の拡大について	厚生労働省	継続	福祉保健部
産後支援の強化として行う妊娠・出産包括支援事業において、都道府県と市町村が広域的に連携して宿泊型等の産後ケア事業を行う場合において、事業実施主体を都道府県にも拡大				
4	農村地域工業等導入促進法の対象業種の拡大について	農林水産省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省	新規	エネルギー局 農政部
農工法第2条第2項に規定する対象業種について、社会経済の変化や地域の実情に応じ、自治体が弾力的に運用できるようにすること ・植物工場や木質バイオマス発電施設など雇用が期待できる業種の追加 ・天然ガス発電施設や熱供給業など、雇用に加え、団地内へのエネルギーの安定供給に寄与する業種の追加				
5	企業立地促進法に基づく支援措置の拡充及び新たな助成制度等の創設について	経済産業省 総務省	継続	産業労働部
企業立地促進法に基づく支援の対象業種の拡充及び取得価額要件（2億円超）の緩和 一定規模以上の空き工場を新たに取得した企業に対する助成制度の創設、あるいは、県が助成した場合の交付税措置を講ずること				
6	「地方創生」を実現するための公共交通の充実に向けた国の積極的な支援について	国土交通省	継続	リニア交通局
JR中央線の三鷹・立川間の複々線化などの実現に向けた国の積極的な関与と支援制度等の創設 バス交通ネットワーク計画に基づくバス路線の再編・整備に対する支援の拡充及び財源の確保				

7	防災対策の充実・強化について	内閣府 総務省 消防庁 文部科学省 国土交通省 気象庁	一部新規	企画県民部 総務部 観光部 県土整備部
<p>南海トラフ巨大地震等大規模地震防災対策の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救助活動・消火活動や医療活動、物資調達及び輸送活動に係る広域応援体制の確立</li> <li>・東海地震の予知観測体制の充実・強化</li> </ul> <p>富士山火山防災対策の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士山噴火に関する国による監視・観測体制の強化と情報の共有化</li> <li>・県が実施する監視・観測体制の強化、各種調査、避難対策にかかる事業への財政的支援</li> <li>・突発的な噴火への対応も含めた、県、市町村への平易かつ丁寧な情報の提供及び広域避難計画策定や避難勧告等に対する国の支援</li> <li>・ハザードマップ改訂に対する国の支援</li> <li>・富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画を早期に策定すること</li> <li>・富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく緊急減災対策については、山梨県側も国が直轄砂防により主体的に取り組むこと</li> </ul>				
8	公共土木施設の老朽化対策について	内閣府 国土交通省 農林水産省 林野庁	一部新規	森林環境部 農政部 県土整備部
<p>防災・安全交付金、農山漁村地域整備交付金、地域再生基盤強化交付金等について、十分な財源の確保と継続した支援</p> <p>交付金の対象事業や採択要件については、地域の実情を踏まえ柔軟に対応し、地方にとってさらに使い勝手がよい制度の確立</p> <p>老朽化対策を一層推進するための点検補修技術の向上・促進</p>				
9	横田飛行場の民間航空利用の早期実現等について	外務省 内閣官房 国土交通省 防衛省	継続	知事政策局
<p>日米政府間協議の着実な進展</p> <p>横田飛行場の民間航空利用の早期実現</p> <p>横田飛行場へのアクセス向上につながる周辺交通基盤の整備・改善</p>				
10	国産ワインの在外公館での更なる活用と甲州ワインのEUへの輸出支援について	外務省 農林水産省 中小企業庁	継続	産業労働部
<p>在外公館などのレセプション等における国産ワインの更なる活用</p> <p>甲州ワインのEUへの輸出に対する財政的支援の継続</p>				

11	少人数学級の推進及び必要な教職員定数の改善について	文部科学省	継続	教育委員会
<p>小学校2年生以上及び中学校全学年における学級編制の標準の引き下げによる35人以下学級の実現及び必要な教職員定数の改善</p> <p>地域や学校における少人数教育の取り組みが後退することのないような現在の加配教職員定数の維持</p>				
12	富士山の保存整備対策の推進について	文化庁 林野庁 国土交通省 環境省	継続	知事政策局
<p>省庁協働による富士山の保全・活用に関する支援体制の強化</p> <p>富士山周辺地域における開発を有効に制御するための法制度の整備</p> <p>県・市町村が行う、富士山の保存整備や文化的価値の情報発信に関する施策に対しての財政支援（国庫補助金、地方交付税交付金をはじめとする交付金等）の充実</p>				
13	乳幼児、ひとり親家庭及び重度心身障害児（者）医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続	福祉保健部
<p>乳幼児、ひとり親家庭や重度心身障害児（者）の医療費に係る、現物給付方式による公費負担制度の確立</p> <p>現物給付方式に伴う国民健康保険国庫負担金等の減額調整の廃止</p>				
14	地域医療の充実・強化について	厚生労働省	継続	福祉保健部
<p>国の制度対応による医師の地域・診療科偏在の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな専門医制度や臨床研修制度による医師不足地域での一定期間の診療の義務づけ</li> <li>産科など不足する診療科医師の育成・確保のための施策の充実</li> </ul> <p>地域医療介護総合確保基金について対象事業の範囲の拡大</p> <p>医療提供体制推進事業費補助金について十分な予算の確保</p>				
15	陸上養殖の取り組みへの支援について	農林水産省	新規	農政部
<p>強い水産業づくり交付金等における閉鎖循環式陸上養殖の施設整備への財政支援において、対象事業主体を拡大すること</p> <p>閉鎖循環式陸上養殖の低コスト化に向けた技術的な支援を国の研究機関等が行うこと</p>				

16	森林整備・保全の推進について	林野庁 総務省 財務省 経済産業省 環境省	新規	森林環境部
<p>森林整備推進のための安定的財源の確保</p> <p>森林整備加速化・林業再生交付金事業及び森林整備地域活動支援交付金事業の採択要件の緩和・使途拡充と事業期間の延長</p> <p>森林整備法人から承継する分収林事業の債務に対する利息負担軽減対策など、地方公共団体への地方財政措置の拡充</p>				
17	分散型エネルギーによる地域の強靱化の推進について	資源エネルギー庁	一部新規	エネルギー局
<p>設備認定後、長期間施工を開始しない案件への対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未稼働案件について、調達価格の決定時期を接続契約時に変更</li> <li>・接続枠の「空押さえ」防止措置の未稼働案件への適用</li> </ul> <p>天然ガス発電等の安定電源に対する系統容量の確保</p> <p>地域間の連系線や地域内の送配電網等の計画的な増強の推進</p> <p>再生可能エネルギー買い取りによる国民負担増加に対する抜本的対策の実施</p> <p>地方都市ガス事業者が、天然ガスの普及を進め、安定的な供給を行うためのインフラ整備に対する支援措置の拡充</p>				
18	水素エネルギー・燃料電池技術の活用の推進について	資源エネルギー庁 環境省	一部新規	エネルギー局
<p>燃料電池技術を活用した高効率で環境負荷の小さい大型発電システム（SOFCハイブリッド機、トリプルコンバインド機）の開発と実証の推進</p> <p>FCEV、燃料電池バス及び小型水素ステーションの広域的な利活用の推進</p> <p>商用水素ステーション補助制度の継続</p>				
19	リニア中央新幹線の開業に向けた地域の公共事業への支援について	国土交通省	継続	リニア交通局 国土整備部
<p>リニア中央新幹線の開業を見据え、地方が行うスマートICやアクセス道路の整備及び治水対策事業などに対し、交付金等を優先的、重点的に配分すること</p>				



20	高速自動車国道及び地域高規格道路等の整備促進について	国土交通省	一部新規	県土整備部
<p>中部横断自動車道の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業中区間（新清水 J C T ～ 増穂 I C ）の平成 2 9 年度開通に向けての予算確保</li> <li>・ 基本計画区間（長坂～八千穂）の長野県と一体での速やかな環境影響評価の実施と整備計画区間への早期格上げ</li> </ul> <p>中央自動車道の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小仏トンネル付近上り線の付加車線設置による渋滞対策事業の早期事業化に加え、下り線の渋滞対策の検討の促進</li> </ul> <p>スマート I C 設置の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業中の（仮称）富士吉田北、（仮称）笛吹、（仮称）談合坂及び（仮称）甲府中央スマート I C 着実な整備</li> <li>・ （仮称）富士吉田南スマート I C の事業化</li> </ul> <p>地域高規格道路等の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新山梨環状道路の北部区間の平成 2 8 年度事業着手及び東部区間（県施工）の整備推進</li> <li>・ 西関東連絡道路の整備推進</li> <li>・ 新山梨環状道路の北部区間の平成 2 8 年度新規事業化及び東部区間（県施工）の整備推進</li> </ul> <p>直轄国道の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新東名高速道路・御殿場 I C の供用（平成 3 2 年度予定）に合わせた国道 1 3 8 号の須走道路、御殿場バイパスの整備促進</li> <li>・ 国道 1 3 9 号都留バイパスにおける富士吉田及び大月方面への延伸事業の早期着手</li> <li>・ 国道 2 0 号初狩地内における通学路の安全対策と交通機能向上のための抜本的な対策の検討の促進</li> </ul>				